



平成18年5月9日

平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴兒

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大 第一部

本社所在都道府県 兵庫県

TEL 0792-35-6003

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	134,271	24.1	18,859	188.8	18,959	243.3
17年3月期	108,189	23.9	6,529	210.6	5,523	261.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11,345	323.0	71.17	—	16.4	14.4	14.1
17年3月期	2,681	—	16.49	—	4.3	4.6	5.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 157,773,463株 17年3月期 157,859,805株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	140,655	75,181	53.5	475.99
17年3月期	122,663	63,527	51.8	402.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 157,703,989株 17年3月期 157,818,493株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	15,110	△7,346	△6,172	6,518
17年3月期	3,674	△2,805	734	4,830

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 3社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,500	8,600	5,200
通期	136,000	19,000	11,500

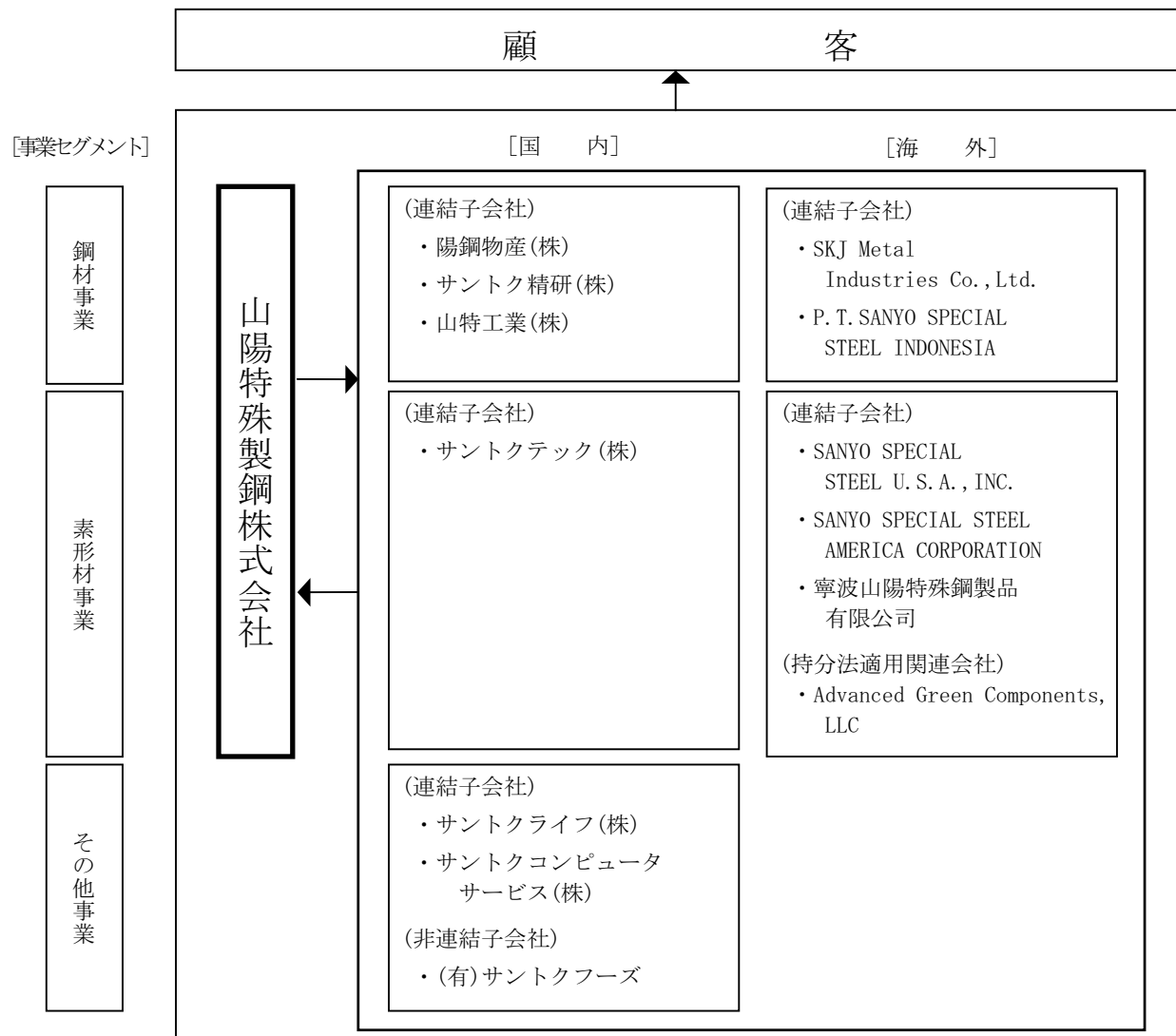
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円92銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開しております。当社グループの事業に係る各社の位置づけは以下のとおりです。

事業系統図



なお、各社の所在地につきましては、サントク精研(株)は千葉県市原市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co.,Ltd. はタイ、P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA はインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC. 、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION および Advanced Green Components, LLC はアメリカ合衆国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中華人民共和国にあります。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループでは、「信頼の経営」（社会からの信頼、需要家からの信頼、人と人との信頼）を経営理念としております。

高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土を醸成することが、当社の持続的発展のための要件であり使命であると認識しております。

また、平成17年度から19年度にわたる第6次中期連結経営計画の中で、「企業価値の向上」を経営基本方針と定め、事業基盤の充実を図り収益力の強化に取り組んでおります。グループ全体の企業価値を高め、株主や需要家の皆様、従業員、社会など、すべてのステークホルダーからの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益の配分を基本として、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当の基準日および回数の変更は当面予定しておりませんが、今後検討すべき課題と考えております。

3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性の向上を図り、投資家の皆様がより参加しやすい環境を整えるための有効な施策として投資単位の引下げを認識しております。

したがって、株価水準などを総合的に勘案して今後の対応を検討したいと考えております。

4) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度から19年度にわたる中期連結経営計画の中で、「ROS 10%」を安定的に確保しうる収益構造の確立を目指し、以下の数値目標を掲げております。

	平成17年度実績		平成19年度目標	
	連結	単体	連結	単体
売上高	1,343億円	1,272億円	1,400億円	1,300億円
経常利益	190億円	175億円	140億円	130億円
当期純利益	113億円	90億円	75億円	70億円
総資産	1,407億円	1,339億円	1,350億円	1,300億円
有利子負債	331億円	286億円	230億円	200億円
ROS (*)	14.1%	13.8%	10%	10%

(*) ROS = 経常利益 ÷ 売上高

5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期の視点に立って3ヶ年間の「中期連結経営計画」を策定しております。

平成17年度を初年度とする中期連結経営計画では、「**効率的生産体制の構築**」、「**高付加価値製品の販売構成比率の向上**」、「**『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化**」、「**素形材事業の収益安定化**」および「**CSR経営の一層の推進**」の5点を重点施策に位置づけております。

平成18年度も平成17年度に引き続き、当社グループの総力を結集して、これらの諸課題に取り組んでまいります。

【効率的生産体制の構築】

製品の安定供給を通じて需要家の皆様の国際競争力のさらなる強化に貢献するため、生産能力の上方弾力性（平成16年度製品生産実績7万t/月→製品生産能力8万t/月）を具備し、効率的な生産体制を構築してまいります。

【高付加価値製品の販売構成比率の向上】

鋼種としてはステンレス鋼および工具鋼、形状としては鋼管などの高付加価値製品の販売比率を高めるため、設備面の充実を図るとともに、営業・技術・研究開発各部門の連携により営業力のさらなる強化を図ってまいります。

【『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化】

当社のコア技術である高纯净度鋼製造技術をベースに、開発、品質、安定供給などのあらゆる面での確な対応をとることを通じて、市場から確たる信頼を得ることにより、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力を強化してまいります。

【素形材事業の収益安定化】

国内素形材事業については、生産性向上などによる収益力の一層の向上を図るとともに、中国事業については、鍛造・旋削一貫加工技術の早期確立により収益改善を図ってまいります。

【CSR経営の一層の推進】

社会を構成する一員として、企業倫理の徹底や地球環境対策の確実な実行など、社会的責任を果すことにより経済性と社会性の両立を図ってまいります。

上記の重点施策を着実に遂行するとともに、人材、設備、研究開発への積極的な投資を行うことにより、高品質の特殊鋼を安定的に供給し広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、「企業価値の向上」を目指してまいります。

6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1) 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の持ち直しや企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加などの民需主導により景気は緩やかな回復基調を辿りました。

特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械および建設機械などの主要需要業界が、優れた国際競争力と事業展開力をベースに好調な生産を続けていることを背景として、当期における特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は過去最高を更新しました。

このような中、当社グループにおきましては、軸受鋼をはじめとする特殊鋼鋼材の受注増加に対し、中途採用の実施なども含めた人員対策や生産のボトルネックであった2次加工部門の設備投資などにより早期に増産体制を整えたことに加え、販売価格の改善が着実に進展したことなどから、売上高は1,342億71百万円（前期比260億82百万円増）となりました。

利益面におきましては、販売価格の改善や販売数量の増加および品種構成の改善、さらに懸念されていたモリブデンなどの合金鉄の価格変動リスクに対するサーチャージ制の適用範囲の拡大や、主原料である鉄スクラップ価格が高位ながら安定的に推移したことなどにより、経常利益は189億59百万円（前期比134億35百万円増）、当期純利益は113億45百万円（前期比86億63百万円増）となりました。

なお、当社の配当につきましては、中間配当金を1株当たり4円とさせていただきますが、期末配当金は1株当たり7円とし、年間では1株当たり11円を予定しております。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

鋼材事業

自動車業界における好調な輸出（KDセットを含む）や新型車投入およびモデルチェンジによる市場活性化などを背景に、自動車業界およびベアリング業界からの需要が旺盛であったことや、輸出および国内の民間設備投資の増加を受け建設機械業界や産業機械業界からの需要も高位に推移したことなどにより、特殊鋼鋼材の受注が増加し、あわせて販売価格の改善が着実に進展したことなどから、売上高は1,164億25百万円（前期比228億52百万円増）となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、自動車業界およびベアリング業界からの需要が旺盛であったことによる販売数量の増加や、価格改善が着実に進展したことなどから、売上高は170億61百万円（前期比31億35百万円増）となりました。なお、現中期連結経営計画では、「素形材事業の収益安定化」を重点施策のひとつに位置づけております。当期につきましては販売価格の改善や生産性向上による販売数量の増加などにより収益改善を図りました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスおよび生活総合サービスを行っており、売上高は7億84百万円（前期比94百万円増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念、さらには金利上昇の懸念はあるものの、当面は民間設備投資の増勢が続くと見られること、個人消費も雇用・所得環境の順調な改善を背景として堅調さが続くと見られることなどから、自律的な拡大局面が続くものと思われま

す。特殊鋼業界におきましては、自動車生産が海外での堅調な販売を背景に引き続き高水準を維持すると見られることから大きな基調変化は無く、特殊鋼需要は当面堅調に推移するものと思われま

すが、次期の前半は当期の実需以上の生産・販売による調整局面を迎える可能性が高いことや、鉄スクラップ、合金鉄をはじめとする原材料価格の動向が不透明であることなど、今後も企業収益の面では予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような中、当社の戦略品種である軸受・ステンレス鋼管の効率的な生産体制の構築のための設備投資をはじめ、すでに当期に令達済みの案件を早期かつ着実に立ち上げるべく注力してまいります。

また、鉄鋼業界、需要業界ともグローバルな競争力強化への対応が求められる状況のもと、平成18年2月に新日本製鐵株式会社との間で、双方の競争力強化が重要な課題であるとの認識のもと、業務提携を行いました。早期に本提携の実効を上げるべく具体的施策の検討を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は1,360億円、経常利益は190億円、当期純利益は115億円を見込んでおります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間期5円、期末6円(年間11円)を予定しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では、販売増に伴う売上債権の増加や原材料価格が高位に推移したこと等による棚卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益が189億80百万円(前期比146億3百万円増)となったことなどにより、151億10百万円の収入(前期比114億36百万円増)となりました。投資活動では、主に生産能力増強のための設備投資の増加などにより、73億46百万円の支出(前期比45億40百万円増)となりました。財務活動では、借入金の返済や配当金の支払などにより、61億72百万円の支出(前期は7億34百万円の収入)となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、65億18百万円(前期末比16億88百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの改善には、これまでも鋭意取り組んできておりますが、財務体質のさらなる強化に向け、今後も引き続き、効率重視の投資、売上債権や棚卸資産の圧縮などに一層注力する所存であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	53.2%	52.1%	51.8%	53.5%
時価ベースの自己資本比率	14.4%	25.4%	36.2%	145.3%
債 務 償 還 年 数	5.5 年	11.5 年	10.3 年	2.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	6.3	7.0	28.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	72,957	62,701	10,256
現金及び預金	6,553	4,917	1,636
受取手形及び売掛金	31,524	25,013	6,511
棚卸資産	31,885	28,816	3,068
繰延税金資産	1,800	2,639	△838
その他	1,284	1,436	△151
貸倒引当金	△91	△121	30
固 定 資 産	67,697	59,962	7,735
有 形 固 定 資 産	(54,953)	(51,651)	(3,302)
建物及び構築物	13,392	13,037	355
機械装置及び運搬具	30,250	28,173	2,076
土地	7,756	7,707	49
建設仮勘定	2,666	2,074	592
その他	887	657	229
無 形 固 定 資 産	(975)	(1,002)	(△27)
連結調整勘定	105	-	105
その他	870	1,002	△132
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,768)	(7,307)	(4,460)
投資有価証券	7,834	5,373	2,461
長期貸付金	695	609	85
繰延税金資産	182	620	△438
前払年金費用	2,331	-	2,331
その他	1,230	1,351	△121
貸倒引当金	△505	△646	140
資 産 合 計	140,655	122,663	17,991

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	49,776	34,473	15,302
支払手形及び買掛金	10,956	10,446	509
短期借入金	20,866	14,299	6,567
未払法人税等	6,267	492	5,775
繰延税金負債	13	—	13
未払金	4,111	2,224	1,886
未払費用	6,378	5,797	580
その他	1,183	1,213	△29
固 定 負 債	15,271	24,288	△9,016
長期借入金	12,042	23,135	△11,092
繰延税金負債	1,119	10	1,109
退職給付引当金	1,345	451	893
役員退職慰労引当金	435	374	61
その他	327	316	11
負 債 合 計	[65,047]	[58,761]	[6,286]
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	[425]	[374]	[51]
(資 本 の 部)			
資 本 金	20,182	20,182	—
資 本 剰 余 金	17,594	17,594	0
利 益 剰 余 金	36,455	26,293	10,162
その他有価証券評価差額金	2,686	1,253	1,433
為替換算調整勘定	△271	△427	155
自 己 株 式	△1,467	△1,369	△97
資 本 合 計	[75,181]	[63,527]	[11,654]
負債、少数株主持分及び資本合計	140,655	122,663	17,991

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
I 売上高	134,271	108,189	26,082
II 売上原価	104,329	91,773	12,556
売上総利益	29,942	16,416	13,525
III 販売費及び一般管理費	11,082	9,886	1,195
営業利益	18,859	6,529	12,330
IV 営業外収益	(934)	(344)	(589)
受取利息	54	63	△9
受取配当金	67	44	22
賃貸料	—	43	△43
為替差益	460	—	460
保険金収入	95	—	95
その他	255	192	62
V 営業外費用	(834)	(1,350)	(△515)
支払利息	533	522	11
為替差損	—	155	△155
貸倒引当金繰入額	—	394	△394
その他	301	278	22
経常利益	18,959	5,523	13,435
VI 特別利益	(769)	(46)	(722)
土地売却益	—	43	△43
投資有価証券売却益	25	—	25
ゴルフ会員権売却益	—	3	△3
貸倒引当金戻入益	25	—	25
確定拠出年金移行益	718	—	718
VII 特別損失	(747)	(1,192)	(△444)
固定資産等売却損	743	589	154
投資有価証券評価損	2	0	1
ゴルフ会員権売却損	1	—	1
ゴルフ会員権評価損	0	10	△10
会計基準変更時差異償却	—	251	△251
特別退職費用	—	341	△341
税金等調整前当期純利益	18,980	4,377	14,603
法人税、住民税及び事業税	6,327	454	5,873
法人税等調整額	1,422	1,494	△72
少数株主損失	114	253	△139
当期純利益	11,345	2,681	8,663

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	(17,594)	(17,593)	(0)
II 資本剰余金増加高	(0)	(0)	(△0)
自己株式処分差益	0	0	△0
III 資本剰余金期末残高	(17,594)	(17,594)	(0)
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	(26,293)	(24,064)	(2,229)
II 利益剰余金増加高	(11,345)	(2,850)	(8,494)
当期純利益	11,345	2,681	8,663
新規連結に伴う増加高	—	168	△168
III 利益剰余金減少高	(1,182)	(621)	(561)
配当金	1,104	473	630
役員賞与	78	—	78
連結除外に伴う減少高	—	148	△148
IV 利益剰余金期末残高	(36,455)	(26,293)	(10,162)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	18,980	4,377	14,603
2 減価償却費	5,333	5,418	△84
3 貸倒引当金の増減額	△12	416	△428
4 退職給付引当金の増減額	893	△489	1,383
5 前払年金費用の増加額	△2,331	—	△2,331
6 役員退職慰労引当金の増減額	61	△229	291
7 受取利息及び受取配当金	△122	△108	△13
8 支払利息	533	522	11
9 投資有価証券売却益	△25	—	△25
10 投資有価証券評価損	2	0	1
11 有形固定資産売却益	—	△43	43
12 固定資産等売却損	743	589	154
13 売上債権の増加額	△6,444	△3,807	△2,636
14 棚卸資産の増加額	△2,911	△4,053	1,141
15 仕入債務の増加額	1,664	1,760	△95
16 役員賞与の支払額	△78	—	△78
17 その他	△210	△78	△131
小 計	16,076	4,273	11,803
18 利息及び配当金の受取額	99	106	△6
19 利息の支払額	△533	△528	△4
20 法人税等の支払額	△532	△177	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,110	3,674	11,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△7,149	△2,969	△4,179
2 有形固定資産の売却による収入	26	85	△58
3 無形固定資産の取得による支出	△176	△119	△56
4 投資有価証券の取得による支出	△1	△1	△0
5 投資有価証券の売却による収入	30	—	30
6 長期貸付金の貸付けによる支出	△69	△89	19
7 長期貸付金の回収による収入	169	199	△30
8 その他	△175	88	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	△2,805	△4,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△4,617	1,714	△6,331
2 長期借入金の返済による支出	△352	△488	136
3 自己株式の取得による支出	△97	△15	△82
4 自己株式の売却による収入	0	0	△0
5 配当金の支払額	△1,104	△473	△630
6 少数株主への配当金の支払額	—	△3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,172	734	△6,906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△13	109
V 現金及び現金同等物の増加額	1,688	1,589	98
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,830	3,193	1,637
VII 連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	47	△47
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,518	4,830	1,688

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(注) サントク加工(株)は、平成16年10月に山特精鍛(株)(サントクテック(株)に商号変更)と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。

(株)OSテックは、平成16年12月に清算終了したことから連結の範囲から除外しております。

(株)九州メタルスは、平成17年1月に陽鋼物産(株)と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の基準からみて、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別利益として718百万円計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が509百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 「保険金収入」は前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険金収入」は25百万円であります。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度45百万円)は、当連結会計年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,688百万円	143,550百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	684百万円	630百万円
投資その他の資産その他(出資金)	5	5
3. 担保に供している資産		
(1) 工場財団として担保に供している資産		
建物及び構築物	6,858百万円	7,329百万円
機械装置及び運搬具	11,221	12,850
土地	4,594	4,594
有形固定資産その他	26	26
計	22,701	24,801
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,125百万円	22,404百万円
(2) その他担保に供している資産		
現金及び預金	27百万円	85百万円
建物及び構築物	1,148	1,182
土地	153	153
計	1,329	1,421
上記に対応する債務		
支払手形及び買掛金	—百万円	17百万円
短期借入金	319	251
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	352	422
4. 偶発債務		
従業員の借入金に対し保証を行っております。		
従業員	154百万円	191百万円
5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	243百万円	279百万円
6. 特定融資枠契約		
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000
7. 当社の発行済株式総数		
普通株式	167,124千株	167,124千株
8. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数		
普通株式	9,420千株	9,305千株

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1. 売上原価のうち退職給付引当金繰入額	575百万円	648百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造発送費	5,130百万円	4,302百万円
給料手当	3,094	2,843
退職給付引当金繰入額	158	194
役員退職慰労引当金繰入額	114	107
貸倒引当金繰入額	12	21
3. 固定資産等売却損の内容		
機械装置及び運搬具	564百万円	429百万円
その他	179	160
4. 特別退職費用		
特別退職費用は、転籍者等に対する特別退職金であります。		
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,055百万円	727百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	6,553百万円	4,917百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△34	△86
現金及び現金同等物	6,518	4,830

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当 連 結 会 計 年 度 末 (平成18年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。</p> <p>2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>株式</td> <td>2,125</td> <td>6,648</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,125</td> <td>6,648</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売 却 額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>売 却 益 の 合 計 額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>売 却 損 の 合 計 額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 時価評価されていない主な有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において2百万円の減損処理を行っております。</p>		種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,125	6,648	4,523	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	合 計		2,125	6,648	4,523	売 却 額	30百万円	売 却 益 の 合 計 額	25	売 却 損 の 合 計 額	—		連結貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	500百万円	<p>1. 売買目的有価証券 同 左</p> <p>2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>株式</td> <td>2,124</td> <td>4,233</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>株式</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,124</td> <td>4,234</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他有価証券の減損処理について 同 左</p> <p>4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 同 左</p> <p>5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p> <p>6. 時価評価されていない主な有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。</p>		種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,124	4,233	2,109	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0	合 計		2,124	4,234	2,109		連結貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	508百万円
	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額																																																			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,125	6,648	4,523																																																			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—																																																			
合 計		2,125	6,648	4,523																																																			
売 却 額	30百万円																																																						
売 却 益 の 合 計 額	25																																																						
売 却 損 の 合 計 額	—																																																						
	連結貸借対照表計上額																																																						
その他有価証券 非上場株式	500百万円																																																						
	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額																																																			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,124	4,233	2,109																																																			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0																																																			
合 計		2,124	4,234	2,109																																																			
	連結貸借対照表計上額																																																						
その他有価証券 非上場株式	508百万円																																																						

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,219</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">13,058</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">4,839</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△3,509</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△342</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">△1,345</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定につきましては簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△8,219	(2) 年金資産	13,058	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,839	(4) 未認識数理計算上の差異	△3,509	(5) 未認識過去勤務債務	△342	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	986	(7) 前払年金費用	2,331	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,345	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,144</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,078</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△1,065</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△560</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">△451</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">△451</td></tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	(1) 退職給付債務	△11,144	(2) 年金資産	10,078	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,065	(4) 未認識数理計算上の差異	1,174	(5) 未認識過去勤務債務	△560	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△451	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△451
(1) 退職給付債務	△8,219																																
(2) 年金資産	13,058																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,839																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,509																																
(5) 未認識過去勤務債務	△342																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	986																																
(7) 前払年金費用	2,331																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,345																																
(1) 退職給付債務	△11,144																																
(2) 年金資産	10,078																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,065																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,174																																
(5) 未認識過去勤務債務	△560																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△451																																
(7) 前払年金費用	-																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△451																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△164</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>(6) 確定拠出年金移行益</td><td style="text-align: right;">△718</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付引当金繰入額は勤務費用に含めて記載しております。</p>	(1) 勤務費用	452	(2) 利息費用	283	(3) 期待運用収益	△164	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△64	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	227	(6) 確定拠出年金移行益	△718	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	38	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△160</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>(7) 特別退職費用</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table> <p>(注) 1. 特別退職費用は、転籍者等に対する特別退職金であります。 2. 連結子会社の退職給付引当金繰入額は勤務費用に含めて記載しております。</p>	(1) 勤務費用	473	(2) 利息費用	323	(3) 期待運用収益	△160	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△70	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	276	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	251	(7) 特別退職費用	341				
(1) 勤務費用	452																																
(2) 利息費用	283																																
(3) 期待運用収益	△164																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△64																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	227																																
(6) 確定拠出年金移行益	△718																																
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	38																																
(1) 勤務費用	473																																
(2) 利息費用	323																																
(3) 期待運用収益	△160																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△70																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	276																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	251																																
(7) 特別退職費用	341																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	1.6%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	1.7%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年										
(1) 割引率	2.8%																																
(2) 期待運用収益率	1.6%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(1) 割引率	2.8%																																
(2) 期待運用収益率	1.7%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 末 (平成18年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成17年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,959</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,836</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,370</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△946</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">△305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△6,109</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">850</td></tr> </table>	退職給付信託設定損	2,961百万円	賞与引当金繰入限度超過額	878	有価証券評価損	753	退職給付引当金	625	未払事業税	497	税務上の繰越欠損金	246	未実現利益	239	貸倒引当金	181	役員退職慰労引当金	176	その他の他	500	繰延税金資産小計	7,061	評価性引当額	△102	繰延税金資産合計	6,959	その他有価証券評価差額金	△1,836	退職給付信託設定益	△1,597	固定資産圧縮積立金	△1,370	前払年金費用	△946	特別償却準備金	△52	その他の他	△305	繰延税金負債合計	△6,109		850	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,224</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△856</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,974</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,250</td></tr> </table>	退職給付信託設定損	2,961百万円	税務上の繰越欠損金	1,785	有価証券評価損	754	賞与引当金繰入限度超過額	737	退職給付引当金	234	貸倒引当金	209	役員退職慰労引当金	151	未実現利益	56	その他の他	460	繰延税金資産小計	7,351	評価性引当額	△126	繰延税金資産合計	7,224	退職給付信託設定益	△1,597	固定資産圧縮積立金	△1,412	その他有価証券評価差額金	△856	特別償却準備金	△32	その他の他	△76	繰延税金負債合計	△3,974		3,250
退職給付信託設定損	2,961百万円																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	878																																																																																
有価証券評価損	753																																																																																
退職給付引当金	625																																																																																
未払事業税	497																																																																																
税務上の繰越欠損金	246																																																																																
未実現利益	239																																																																																
貸倒引当金	181																																																																																
役員退職慰労引当金	176																																																																																
その他の他	500																																																																																
繰延税金資産小計	7,061																																																																																
評価性引当額	△102																																																																																
繰延税金資産合計	6,959																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,836																																																																																
退職給付信託設定益	△1,597																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,370																																																																																
前払年金費用	△946																																																																																
特別償却準備金	△52																																																																																
その他の他	△305																																																																																
繰延税金負債合計	△6,109																																																																																
	850																																																																																
退職給付信託設定損	2,961百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,785																																																																																
有価証券評価損	754																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	737																																																																																
退職給付引当金	234																																																																																
貸倒引当金	209																																																																																
役員退職慰労引当金	151																																																																																
未実現利益	56																																																																																
その他の他	460																																																																																
繰延税金資産小計	7,351																																																																																
評価性引当額	△126																																																																																
繰延税金資産合計	7,224																																																																																
退職給付信託設定益	△1,597																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,412																																																																																
その他有価証券評価差額金	△856																																																																																
特別償却準備金	△32																																																																																
その他の他	△76																																																																																
繰延税金負債合計	△3,974																																																																																
	3,250																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	0.3	評価性引当額の減少	△3.6	その他の他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																
評価性引当額の減少	△3.6																																																																																
その他の他	5.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,425	17,061	784	134,271	—	134,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,864	234	2,546	10,644	(10,644)	—
計	124,289	17,296	3,331	144,916	(10,644)	134,271
営業費用	106,718	16,218	3,207	126,144	(10,732)	115,412
営業利益	17,570	1,077	123	18,771	87	18,859
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	107,424	18,947	1,649	128,020	12,634	140,655
減価償却費	4,448	723	59	5,231	(11)	5,219
資本的支出	8,086	577	24	8,688	2	8,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、12,191百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,572	13,926	690	108,189	—	108,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,336	74	2,129	9,540	(9,540)	—
計	100,908	14,000	2,820	117,730	(9,540)	108,189
営業費用	94,020	14,537	2,693	111,251	(9,591)	101,660
営業利益又は営業損失(△)	6,888	△536	127	6,478	50	6,529
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	95,089	16,999	1,689	113,778	8,884	122,663
減価償却費	4,587	670	45	5,303	(21)	5,282
資本的支出	3,059	592	1	3,653	(11)	3,642

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,845百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) および

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(当連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	12,143	3,669	2,588	137	18,539
II 連結売上高					134,271
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	2.7	1.9	0.1	13.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	9,872	1,805	1,310	67	13,056
II 連結売上高					108,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.7	1.2	0.1	12.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) および

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

平成18年3月期 決算発表

<連結>

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期		増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	18年3月期	17年3月期					
売上高	134,271	108,189	26,082	24.1	136,000	1,729	1.3
営業利益	18,859	6,529	12,330	188.8	19,200	341	1.8
経常利益 (ROS)	18,959 (14.1)	5,523 (5.1)	13,435 (9.0)	243.3	19,000 (14.0)	41 (△0.1)	0.2
当期純利益	11,345	2,681	8,663	323.0	11,500	155	1.4
設備投資	8,691	3,642	5,049	138.6	9,400	709	8.2
減価償却費	5,333	5,418	△84	△1.6	6,000	667	12.5

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当期		増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	18年3月期	17年3月期					
鋼材	116,425	93,572	22,852	24.4	118,200	1,775	1.5
素形材	17,061	13,926	3,135	22.5	17,000	△61	△0.4
その他	784	690	94	13.7	800	16	2.0
合計	134,271	108,189	26,082	24.1	136,000	1,729	1.3

3. 18年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	161	1. 原燃料価格の上昇	69
2. 販売数量の増および品種構成の改善	35	2. 保全費の増加	14
3. 連結子会社の利益増	15	3. 固定費の増加	10
4. 変動費のコストダウン	10		
5. 営業外損益の改善	6		
計 (A)	227	計 (B)	93
		差引 (A) - (B)	134

4. 19年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格および品種構成の改善	30	1. 原燃料価格の上昇	35
2. 変動費のコストダウン	10	2. 固定費の増加	15
3. 保全費の減少	10		
計 (A)	50	計 (B)	50
		差引 (A) - (B)	0

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	実 績				予想
	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	
売上高	82,037	87,306	108,189	134,271	136,000
営業利益	1,734	2,102	6,529	18,859	19,200
経常利益 (ROS)	989 (1.2)	1,526 (1.7)	5,523 (5.1)	18,959 (14.1)	19,000 (14.0)
当期純利益	194	228	2,681	11,345	11,500
設備投資	5,377	4,418	3,642	8,691	9,400
減価償却費	6,201	5,679	5,418	5,333	6,000



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴兒

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東・大 第一部

本社所在都道府県 兵庫県

TEL 0792-35-6003

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	127,153	24.2	17,316	191.0	17,542	214.3
17年3月期	102,372	24.7	5,951	233.1	5,581	266.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,953	246.0	56.15	—	12.9	13.9	13.8
17年3月期	2,587	449.6	15.95	—	4.1	4.9	5.5

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 157,773,463株 17年3月期 157,859,805株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	11.00	4.00	7.00	1,735	19.6	2.4
17年3月期	5.00	2.00	3.00	789	31.3	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	133,887	73,783	55.1	467.26
17年3月期	118,651	64,688	54.5	409.45

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 157,703,989株 17年3月期 157,818,493株

②期末自己株式数 18年3月期 9,420,047株 17年3月期 9,305,543株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	63,000	8,000	4,800	5.00	—	—
通期	129,000	17,500	10,500	—	6.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円58銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)の6ページをご参照ください。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 末 平成18年 3月31日現在	前 事 業 年 度 末 平成17年 3月31日現在	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	69,532	59,584	9,947
現金及び預金	5,351	3,574	1,777
受取手形	2,987	2,303	683
売掛金	29,170	23,206	5,963
製品	3,960	3,947	12
原材料	7,850	6,049	1,800
仕掛品	12,887	13,655	△768
貯蔵品	2,139	1,905	234
前払費用	7	10	△2
繰延税金資産	1,337	2,227	△890
短期貸付	2,005	1,392	612
未収入金	1,815	1,286	528
その他	30	33	△2
貸倒引当金	△12	△10	△2
固 定 資 産	64,355	59,067	5,287
有 形 固 定 資 産	(47,273)	(44,049)	(3,223)
建物	9,155	8,856	298
構築物	2,244	2,142	102
機械装置	25,333	23,725	1,608
車両運搬具	237	200	37
工具器具備品	725	516	209
土地	6,799	6,755	44
建設仮勘定	2,775	1,852	922
無 形 固 定 資 産	(496)	(598)	(△102)
特許権	0	0	△0
ソフトウェア	240	419	△179
利用権その他	255	178	76
投 資 そ の 他 の 資 産	(16,585)	(14,419)	(2,166)
投資有価証券	7,078	4,705	2,373
関係会社株	2,023	2,023	-
出資	17	17	-
関係会社出資	2,054	1,469	584
長期貸付	2	1	1
従業員長期貸付	67	80	△13
関係会社長期貸付	3,857	4,859	△1,002
長期前払費用	367	323	44
繰延税金資産	-	634	△634
敷金	239	232	6
前払年金費用	2,331	-	2,331
その他	487	631	△143
貸倒引当金	△392	△561	169
投資損失引当金	△1,550	-	△1,550
資 産 合 計	133,887	118,651	15,235

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 末 平成18年 3月31日現在	前 事 業 年 度 末 平成17年 3月31日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	45,986	30,892	15,093
支 払 手 形	491	512	△20
買 掛 金	9,602	9,042	560
短 期 借 入 金	6,180	10,800	△4,620
一年以内返済予定長期借入金	10,644	147	10,497
未 払 金	4,653	2,524	2,129
未 払 費 用	5,730	5,283	446
未 払 法 人 税 等	5,801	156	5,644
未 払 消 費 税 等	631	239	392
前 受 金	67	405	△338
預 り 金	2,075	1,698	377
設 備 関 係 支 払 手 形	108	82	25
固 定 負 債	14,117	23,071	△8,954
長 期 借 入 金	11,613	22,257	△10,644
繰 延 税 金 負 債	874	—	874
退 職 給 付 引 当 金	1,025	180	844
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	379	330	48
長 期 未 払 金	213	227	△13
そ の 他	11	75	△63
負 債 合 計	[60,103]	[53,963]	[6,139]
(資 本 の 部)			
資 本	20,182	20,182	—
資 本 剰 余 金	17,594	17,594	0
資 本 準 備 金	(17,593)	(17,593)	(—)
そ の 他 資 本 剰 余 金	(0)	(0)	(0)
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
利 益 剰 余 金	34,818	27,039	7,779
利 益 準 備 金	(2,698)	(2,698)	(—)
任 意 積 立 金	(19,232)	(19,322)	(△90)
特 別 償 却 準 備 金	47	79	△32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,065	2,143	△77
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	19	—	19
別 途 積 立 金	17,100	17,100	—
当 期 未 処 分 利 益	(12,887)	(5,017)	(7,869)
その他有価証券評価差額金	2,655	1,241	1,413
自 己 株 式	△1,467	△1,369	△97
資 本 合 計	[73,783]	[64,688]	[9,095]
負 債 及 び 資 本 合 計	133,887	118,651	15,235

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	前 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	増 減
I 売 上 高	127,153	102,372	24,781
II 売 上 原 価	99,375	86,939	12,436
売 上 総 利 益	27,778	15,433	12,344
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,461	9,481	979
営 業 利 益	17,316	5,951	11,364
IV 営 業 外 収 益	(801)	(425)	(375)
受 取 利 息	105	93	12
受 取 配 当 金	67	89	△21
賃 貸 料	109	99	9
為 替 差 益	283	—	283
保 険 金 収 入	95	—	95
そ の 他	140	143	△3
V 営 業 外 費 用	(575)	(795)	(△220)
支 払 利 息	359	378	△18
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	130	△130
そ の 他	215	287	△71
経 常 利 益	17,542	5,581	11,960
VI 特 別 利 益	(762)	(46)	(715)
土 地 売 却 益	—	43	△43
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25	—	25
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	—	3	△3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19	—	19
確 定 拠 出 年 金 移 行 益	718	—	718
VII 特 別 損 失	(2,237)	(1,132)	(1,104)
固 定 資 産 等 売 廃 却 損	685	515	169
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	0	1
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,550	—	1,550
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	21	△21
関 係 会 社 整 理 損 失	—	12	△12
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0	10	△10
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	—	231	△231
特 別 退 職 費 用	—	341	△341
税 引 前 当 期 純 利 益	16,067	4,495	11,571
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,681	11	5,669
法 人 税 等 調 整 額	1,432	1,896	△464
当 期 純 利 益	8,953	2,587	6,366
前 期 繰 越 利 益	4,564	2,746	1,818
中 間 配 当 額	631	315	315
当 期 未 処 分 利 益	12,887	5,017	7,869

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日
I 当 期 未 処 分 利 益	[12,887]	[5,017]
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	[127]	[109]
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	32	32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	76	77
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	19	—
合 計	13,015	5,127
III 利 益 処 分 額	[8,776]	[563]
配 当 金	1,103	473
(普 通 配 当 1 株 に つ き)	(7 円 00 銭)	(3 円 00 銭)
役 員 賞 与 金	95	70
(う ち 監 査 役 賞 与 金)	(11)	(9)
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	61	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15	—
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—	19
別 途 積 立 金	7,500	—
IV 次 期 繰 越 利 益	[4,239]	[4,564]

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度の一部について平成18年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度に特別利益として718百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が509百万円増加しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

「保険金収入」は前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「保険金収入」は25百万円であります。

	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
7. 特定融資枠契約		
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額	2,655百万円	1,241百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造発送費	4,817百万円	4,059百万円
貸倒引当金繰入額	2	2
貸倒損失	—	0
役員報酬	248	227
給料手当	2,046	1,861
退職給付引当金繰入額	151	188
役員退職慰労引当金繰入額	94	88
委託手数料	853	834
減価償却費	254	310
2. 固定資産等売却損の内容		
機械装置	507百万円	423百万円
その他	177	91
3. 特別退職費用		
特別退職費用は、転籍者等に対する特別退職金であります。		
4. 関係会社に対する事項		
受取利息	101百万円	89百万円
受取配当金	—	44
貸付	66	57
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,055百万円	727百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当事業年度末) (平成18年3月31日現在) および (前事業年度末) (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付信託設定損 2,961百万円	退職給付信託設定損 2,961百万円
有価証券評価損 895	税務上の繰越欠損金 1,505
賞与引当金繰入限度超過額 696	有価証券評価損 894
投資損失引当金 629	賞与引当金繰入限度超過額 570
退職給付引当金 506	貸倒引当金繰入限度超過額 178
未払事業税 462	退職給付引当金 136
役員退職慰労引当金 153	役員退職慰労引当金 134
貸倒引当金繰入限度超過額 151	その他の他 385
その他の他 423	繰延税金資産合計 6,766
繰延税金資産小計 6,880	
評価性引当額 △634	
繰延税金資産合計 6,245	
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △1,597	退職給付信託設定益 △1,597
その他有価証券評価差額金 △1,814	固定資産圧縮積立金 △1,412
固定資産圧縮積立金 △1,370	その他有価証券評価差額金 △848
前払年金費用 △946	特別償却準備金 △32
特別償却準備金 △52	その他の他 △13
繰延税金負債合計 △5,781	繰延税金負債合計 △3,903
繰延税金資産の純額 463	繰延税金資産の純額 2,862
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	
住民税均等割 0.1	
評価性引当額の増加 3.9	
その他の他 △0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

2. 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付の予定)

1. 新任取締役候補

塚本 裕

(現 参与 営業企画管理および海外事業の企画管理について
各担当役員を補佐)

中村 秀樹

(現 参与 条鋼製造部長)

2. 取締役の役職の異動

常務取締役

堤 晴 兒

(現 取締役総務部長)

3. 新任監査役候補

勝山 憲 夫

(現 新日本製鐵株式会社 取締役 広畑製鐵所長)

〈参考1〉

新任取締役候補略歴

つかもと ゆたか
塚本 裕

生年月日	昭和24年	2月25日	
略歴	昭和47年	3月	東京大学経済学部経済学科卒業
	昭和47年	4月	新日本製鐵株式会社 入社
	平成13年	7月	同社 営業総括部部長
	平成16年	4月	同社 海外事業企画部部長
	平成17年	9月	当社 入社
	平成17年	10月	当社 参与 海外事業の企画管理について経営企画担当役員を補佐
	平成18年	1月	当社 参与 営業企画管理および海外事業の企画管理について各担当役員を補佐（現任）

なかむら ひでき
中村 秀樹

生年月日	昭和26年	2月4日	
略歴	昭和50年	3月	大阪府立大学大学院工学研究科金属工学専攻修了
	昭和50年	4月	当社 入社
	平成9年	4月	当社 CS技術部長
	平成11年	4月	当社 生産管理部部長
	平成11年	6月	当社 生産管理部部長
	平成14年	1月	当社 条鋼製造部長
	平成17年	6月	当社 参与 条鋼製造部長（現任）

新任監査役候補略歴

かつ やま のりお
勝山 憲夫

生年月日	昭和24年	5月3日	
略歴	昭和50年	3月	京都大学大学院工学研究科金属加工学専攻修了
	昭和50年	4月	新日本製鐵株式会社 入社
	平成9年	6月	同社 広畑製鐵所 生産技術部部長
	平成12年	9月	同社 広畑製鐵所 薄板工場長
	平成14年	2月	同社 広畑製鐵所 生産技術部長
	平成15年	4月	同社 広畑製鐵所副所長
	平成17年	4月	同社 参与 広畑製鐵所長
	平成17年	6月	同社 取締役 広畑製鐵所長（現任）

〈参考2〉

取締役の業務の総括・担当・委嘱・補佐

(平成18年6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

氏名	役職	総括・担当・委嘱・補佐
佐々木宏機	代表取締役社長	
林田 晋	代表取締役副社長	経営全般にわたり社長を補佐
常田 弘	専務取締役	研究・開発センター、技術管理部、TPM推進室、安全防災室、生産管理部、設備・環境管理部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を総括。素形材事業部を担当。総括安全衛生管理者および防災管理者を委嘱
岸本 耕司	常務取締役	粉末事業部、研究・開発センター、技術管理部およびTPM推進室を担当。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
桐山 哲夫	常務取締役	営業企画管理部、軸受営業部および自動車・産機営業部を総括。特品営業部、海外営業部、名古屋支店、広島支店および九州営業所を担当。東京支社長を委嘱。素形材事業部およびTPM推進室の業務につき担当役員を補佐
重森 哲二	常務取締役	経営企画部および調達部を担当。TPM推進室の業務につき担当役員を補佐
児玉 和哉	常務取締役	安全防災室、生産管理部、設備・環境管理部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を担当。副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱。素形材事業部およびTPM推進室の業務につき担当役員を補佐
堤 晴兒	常務取締役	総務部長を委嘱。TPM推進室の業務について担当役員を補佐
藪木 清	取締役	軸受営業部および自動車・産機営業部を担当。大阪支店長を委嘱
田中 延幸	取締役	寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長 兼 総経理
木村 弘明	取締役	経営企画部長を委嘱
塚本 裕	取締役	営業企画管理部を担当。海外事業の企画管理につき担当役員を補佐
中村 秀樹	取締役	条鋼製造部長を委嘱

平成18年3月期 決算発表

< 単体 >

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	18年3月期	17年3月期					
売上高	127,153	102,372	24,781	24.2	129,000	1,847	1.5
営業利益	17,316	5,951	11,364	191.0	17,500	184	1.1
経常利益 (ROS)	17,542 (13.8)	5,581 (5.5)	11,960 (8.3)	214.3	17,500 (13.6)	△42 (△0.2)	△0.2
当期純利益	8,953	2,587	6,366	246.0	10,500	1,547	17.3

設備投資	8,151	3,551	4,599	129.5	8,900	749	9.2
減価償却費	4,499	4,618	△119	△2.6	5,100	601	13.4

2. 製品別・仕向先別売上高

(単位：t、千円/t、百万円、%)

		当期 (18年3月期)		前期 (17年3月期)		増 減		予想 (19年3月期)	
		数量	構成比	数量	構成比	増	減	数量	構成比
鋼 材	数量	844,594	93.4	778,131	93.0	66,463	8.5	837,700	93.1
	単 価	131.3	—	113.5	—	17.8	—	134.4	—
	金 額	110,859	87.2	88,327	86.3	22,532	25.5	112,600	87.3
素形材	数量	60,008	6.6	58,507	7.0	1,501	2.6	62,300	6.9
	単 価	245.7	—	220.1	—	25.6	—	232.7	—
	金 額	14,744	11.6	12,877	12.6	1,867	14.5	14,500	11.2
その他	金 額	1,549	1.2	1,168	1.1	381	32.7	1,900	1.5
合 計	数量	904,602	100.0	836,638	100.0	67,964	8.1	900,000	100.0
	単 価	138.9	—	121.0	—	17.9	—	141.2	—
	金 額	127,153	100.0	102,372	100.0	24,781	24.2	129,000	100.0
国 内	数量	799,577	88.4	736,854	88.1	62,723	8.5	796,400	88.5
	単 価	136.8	—	121.1	—	15.7	—	138.3	—
	金 額	110,860	87.2	90,406	88.3	20,453	22.6	112,000	86.8
輸 出	数量	105,025	11.6	99,784	11.9	5,241	5.3	103,600	11.5
	単 価	154.5	—	119.7	—	34.8	—	163.9	—
	金 額	16,293	12.8	11,966	11.7	4,327	36.2	17,000	13.2

(注) 国内、輸出および合計の単価は、鋼材+素形材の平均

3. 18年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	161	1. 原燃料価格の上昇	69
2. 販売数量の増および品種構成の改善	35	2. 保全費の増加	14
3. 変動費のコストダウン	10	3. 固定費の増加	10
4. 営業外損益の改善	6		
計 (A)	212	計 (B)	93
		差引 (A) - (B)	119

4. 19年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格および品種構成の改善	30	1. 原燃料価格の上昇	35
2. 変動費のコストダウン	10	2. 固定費の増加	15
3. 保全費の減少	10		
計 (A)	50	計 (B)	50
		差引 (A) - (B)	0

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	実 績				予想 19年3月期
	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	
売上高	76,572	82,096	102,372	127,153	129,000
営業利益	1,563	1,786	5,951	17,316	17,500
経常利益	1,060	1,523	5,581	17,542	17,500
(ROS)	(1.4)	(1.9)	(5.5)	(13.8)	(13.6)
当期純利益	33	470	2,587	8,953	10,500

(注) 為替レート：115円/\$

設備投資	1,653	2,352	3,551	8,151	8,900
減価償却費	5,194	4,810	4,618	4,499	5,100